

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月23日
【中間会計期間】	第59期中（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	横浜冷凍株式会社
【英訳名】	YOKOHAMA REITO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉川 俊雄
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区守屋町一丁目1番地7 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区花咲町六丁目145番地 横浜花咲ビル7階
【電話番号】	(045) 326 - 1010
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務部長 小林 健次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自平成15年 10月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 10月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 10月1日 至平成18年 3月31日	自平成15年 10月1日 至平成16年 9月30日	自平成16年 10月1日 至平成17年 9月30日
売上高(百万円)	38,500	47,054	58,638	80,560	96,510
経常利益(百万円)	2,042	2,155	2,333	3,207	3,397
中間(当期)純利益(百万円)	977	1,179	1,199	1,668	1,845
純資産額(百万円)	46,544	49,672	52,766	46,840	51,528
総資産額(百万円)	61,290	64,539	69,239	64,105	67,783
1株当たり純資産額(円)	1,050.18	1,054.58	1,068.67	1,056.84	1,049.74
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	22.05	26.33	24.35	36.92	39.21
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益(円)	18.67	22.69	23.09	31.28	34.83
自己資本比率(%)	75.94	76.96	76.21	73.07	76.02
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,011	1,756	1,972	1,938	1,716
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	991	840	4,773	3,548	2,621
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	360	431	481	957	858
現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高(百万円)	9,116	6,373	850	5,888	4,125
従業員数(人)	850	866	887	874	903
[外、平均臨時雇用者数]	(139)	(121)	(117)	(127)	(114)

(注) 表示金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自平成15年 10月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 10月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 10月1日 至平成18年 3月31日	自平成15年 10月1日 至平成16年 9月30日	自平成16年 10月1日 至平成17年 9月30日
売上高(百万円)	38,300	46,843	58,464	80,145	96,119
経常利益(百万円)	1,973	2,064	2,310	3,062	3,288
中間(当期)純利益(百万円)	958	1,154	1,198	1,648	1,831
資本金(百万円)	8,568	9,545	10,272	8,655	10,163
発行済株式総数(株)	44,447,839	47,579,228	49,909,333	44,725,080	49,558,380
純資産額(百万円)	46,516	49,618	52,713	46,813	51,486
総資産額(百万円)	60,834	64,064	68,969	63,629	67,333
1株当たり純資産額(円)	1,049.55	1,053.45	1,067.59	1,056.23	1,048.88
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	21.61	25.76	24.32	36.45	38.90
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	18.31	22.20	23.07	30.88	34.55
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	7.50	8.00	8.50	15.00	16.00
自己資本比率(%)	76.46	77.45	76.43	73.57	76.46
従業員数(人)	757	769	792	783	806
[外、平均臨時雇用者数]	(139)	(121)	(117)	(127)	(114)

(注) 表示金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社4社（連結子会社1社、非連結子会社2社、関連会社1社）により構成され、冷蔵倉庫事業、水産品・農畜産品などの食品販売事業を主な事業内容とし、他に不動産賃貸等の事業を営んでおります。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け、ならびに事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

冷蔵倉庫事業.....当社及び海外子会社において、水産品・農畜産品などの冷蔵・冷凍保管事業及びそれに付帯する事業を営んでおります。

食品販売事業.....当社及び子会社において、水産品・農畜産品などの卸売ならびに加工処理及び寿司、弁当製造・販売の事業を営んでおります。

その他事業.....当社及び子会社において、不動産賃貸等の事業を営んでおります。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
冷蔵倉庫事業	686 (92)
食品販売事業	145 (25)
その他事業	- (-)
全社(共通)	56 (-)
合計	887 (117)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	792 (117)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における日本経済は、堅調な企業収益を背景とした設備投資の増加に加え、雇用環境にも改善が見られました。それに伴い個人消費にも回復の兆しが見られるなど、景気は緩やかな上昇基調を維持しております。しかし、原油・素材価格の高騰や年金問題等、将来に対する不安は払拭されておらず、先行き不透明な状況が続いております。

食品関連業界におきましては、米国产牛肉のBSEや世界的規模の鳥インフルエンザ問題等、畜産品の安全性への不安が解消せず、また水産品では、世界的な市場の拡大から価格が上昇している一方、国内の消費動向は依然低調なことから、事業環境は難しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループは、平成17年11月に発表いたしました新中期経営計画(3ヶ年)の事業方針に基づき、冷蔵倉庫、食品販売の両事業とも顧客の求める商品・サービスの提供や新たな需要の開拓など積極的な営業活動に取り組み、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は58,638百万円(前年同期比24.6%増)、営業利益は2,243百万円(同9.8%増)、経常利益は2,333百万円(同8.3%増)となりました。平成14年に閉鎖いたしました福岡工場跡地の売却益113百万円等、合計118百万円を特別利益に、また子会社に係る株式評価損及び貸倒引当金繰入額195百万円等、合計222百万円を特別損失に計上いたしました結果、中間純利益は1,199百万円(同1.6%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

冷蔵倉庫事業

当中間連結会計期間末の国内冷蔵設備保管収容能力は、平成17年10月に稼働いたしました十勝物流センター第3号倉庫(1,011トン)の増設により608千トンとなりました。

輸入牛肉の搬入減、顧客の在庫圧縮と物流経費削減の動きも依然として続くなど厳しい事業環境ではありましたが、新規顧客の開拓や冷蔵倉庫需要の掘り起こしなど、地域に密着した集荷活動に努めました。しかし、期首から第1四半期にかけての高水準の在庫により、新規貨物の入庫が進まず、新增設備の寄与はありましたものの、国内入出庫取扱数量は前年同期を2.5%下回る1,041千トンとなりました。一方で、保管在庫量については前年同期比で12.5%と大きく増加いたしました。また、海外連結子会社でありますタイヨコレイ株式会社は、現地資本冷蔵倉庫の新設による競合から料率は低下し、鳥インフルエンザや原油高の影響による在庫貨物の減少等により前年同期比で減収、減益となりました。当社の出資比率を80%に高め、当社主導で業績の回復を図っております。

以上の結果、冷蔵倉庫事業の売上高は9,156百万円(前年同期比3.9%増)となりました。前連結会計年度末に稼働いたしました物流センターの開業初期費用の発生などがありましたが、営業利益は2,252百万円(同6.4%増)となりました。

食品販売事業

全般に販売環境の厳しい中、新規顧客の獲得及び取扱品目と数量の拡大を図り、販売力の強化に努めました。水産品では海老・サバ等主力商材の取り扱いが増加いたしました。また、長引く米国产牛肉の輸入禁止による、豚肉に対する代替需要が引き続き旺盛であることから、豚肉を中心に畜産品の売上げも大きく上伸いたしました。

以上の結果、売上高は49,463百万円(前年同期比29.4%増)となりましたが、水産品・畜産品ともに仕入れ価格上昇の影響等もあり、営業利益は668百万円(同0.8%増)にとどまりました。

その他事業

その他事業の売上高は18百万円(前年同期比1.5%増)となり、営業利益は14百万円(同1.4%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

主要項目	前中間連結会計期間 平成16年10月から 平成17年3月まで	当中間連結会計期間 平成17年10月から 平成18年3月まで	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	1,756	1,972	216
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	840	4,773	3,932
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	431	481	49
現金及び現金同等物の増加額（百万円）	484	3,275	3,759
現金及び現金同等物の中間期末残高（百万円）	6,373	850	5,522

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3,275百万円減少の850百万円となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は1,972百万円(前年同期比12.3%増)であり、その主な内容は税金等調整前中間純利益2,229百万円、減価償却費1,182百万円及び仕入債務の増加額2,127百万円などの資金増加と、売上債権の増加額3,058百万円、法人税等支払額756百万円などの資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は4,773百万円(前年同期比467.8%増)であります。その主な内容は横浜物流センター建設用地を中心とした有形固定資産の取得による支出4,560百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は481百万円(前年同期比11.5%増)となりました。これは配当金の支払額392百万円などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
冷蔵倉庫事業		
冷蔵・凍結	6,903	103.0
食品販売事業		
水産物	22,660	117.0
水産加工品	1,243	101.0
畜産物	22,269	154.1
畜産加工品	33	171.6
農産物	246	97.5
その他	333	93.4
小計	46,786	131.1
その他事業	3	102.2
合計	53,694	126.7

（注）1．冷蔵倉庫事業生産実績は冷凍事業原価、食品販売事業生産実績は商品仕入高及び商品加工費用の合計額、その他事業生産実績はその他事業原価を示しております。

2．セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3．表示金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注実績

当社は受注生産を行っておりません。

(3)販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
冷蔵倉庫事業		
冷蔵・凍結	9,156	103.9
食品販売事業		
水産物	25,141	118.0
水産加工品	1,454	110.9
畜産物	22,098	148.5
畜産加工品	41	167.8
農産物	284	100.3
その他	442	104.7
小計	49,463	129.4
その他事業	18	101.5
合計	58,638	124.6

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．表示金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

冷蔵倉庫事業景気は緩やかな回復局面にあります。事業環境は自然環境・社会環境の変化など種々の要因により一層の競争激化が進むものと考えられます。当社はこれらの変化に柔軟に対応し、将来にわたり収益の確保と経営効率の向上を目指し、以下の課題に取り組む所存です。

冷蔵倉庫事業

取引先のニーズを的確にとらえ、「保管型倉庫」の基盤強化に加え、冷凍・冷蔵・定温・常温の四温度帯に対応する「物流型倉庫」の機能充実、食品の安全・安心を追求するための既存設備のリニューアル、情報システムの強化等に積極的に取り組んでまいります。

食品販売事業

いかなる事業環境においても安定的かつ効率的に収益を確保できる体制を目指し、販路の拡大、取扱い商品の多様化、適正在庫の維持、人材の育成などを積極的に進めてまいります。

効率化とコストダウン

業務の標準化・効率化・集中化をさらに推進し、情報処理システムを含む多様な業務改善によりコストの削減を図ります。

人材育成

人材は重要な経営資源の一つとして考えており、教育の徹底と機能的な経営組織の構築により、変化に対応できる人材の育成に努めます。

コンプライアンスの確立

事業の社会性を自覚し法令の遵守はもとより、企業倫理の重要性を認識し、透明性の高い経営の実現に努めます。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 当中間連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 都城物流 センター第2号倉庫 (宮崎県都城市)	冷蔵倉庫 事業	冷蔵倉庫の増設 冷蔵能力 14,200 t 増	1,800	698	自己資金他	平成18年1月	平成18年9月	冷蔵能力 2.3%増
当社 横浜物流 センター (神奈川県横浜市)	冷蔵倉庫 事業	冷蔵倉庫の増設 冷蔵能力 24,400 t 増	4,000	1,379	自己資金他	平成18年1月	平成19年3月	冷蔵能力 4.0%増
当社 加須第二 物流センター (埼玉県北埼玉郡)	冷蔵倉庫 事業	冷蔵倉庫の増設 冷蔵能力 20,000 t 増	3,000	482	自己資金他	平成18年7月	平成19年8月	冷蔵能力 3.3%増

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

（注） 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 （株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月23日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	49,909,333	50,088,819	東京証券取引所 市場第一部	-
計	49,909,333	50,088,819	-	-

（注） 「提出日現在発行数」欄には、平成18年6月1日からこの半期報告書提出日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

新株予約権及び新株予約権付社債に関する事項は、次のとおりであります。
該当事項はありません。

旧転換社債等に関する事項は、次のとおりであります。

第3回無担保転換社債（平成14年3月18日発行）

銘柄 （発行年月日）	中間会計期間末現在 （平成18年3月31日）			提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）		
	転換社債の残 高（百万円）	転換価格 （円）	資本組入額 （円）	転換社債の残 高（百万円）	転換価格 （円）	資本組入額 （円）
平成19年3月30日 満期第3回無担保 転換社債（平成14 年3月18日発行）	1,590	624	312	1,478	624	312

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成17年10月1日 ～ 平成18年3月31日 (注)	350,953	49,909,333	109	10,272	109	10,316

（注） 転換社債の株式への転換による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	5,113	10.24
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	3,107	6.23
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	2,176	4.36
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	2,155	4.32
資産管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海トリトンスク エア タワーZ 28階	1,902	3.81
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	1,473	2.95
株式会社八丁幸	横浜市神奈川区山内町11	1,411	2.83
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	907	1.82
横浜振興株式会社	横浜市中区南仲通2-21-1	892	1.79
横浜冷凍従業員持株会	横浜市西区花咲町6-145 横浜花咲ビル7階	841	1.69
計	-	19,980	40.03

(注) 1. 三井アセット信託銀行株式会社から、平成17年12月15日付で提出された大量保有報告書の写しにより平成17年11月30日現在で2,046千株(転換社債券所有による保有潜在株式数16千株含む)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。

なお、三井アセット信託銀行株式会社的大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	三井アセット信託銀行株式会社		
住所	東京都港区芝3-23-1		
保有株券等の数	株式 2,030千株	転換社債券所有による潜在株式	16千株
株券等保有割合	4.12%		

2. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	5,113千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2,155千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,902千株
三菱UFJ信託銀行株式会社	357千株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 533,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,649,000	48,649	-
単元未満株式	普通株式 727,333	-	-
発行済株式総数	49,909,333	-	-
総株主の議決権	-	48,649	-

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
横浜冷凍株式会社	横浜市神奈川区守屋町一丁目1番地7	533,000	-	533,000	1.07
計	-	533,000	-	533,000	1.07

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	990	1,038	974	980	979	960
最低(円)	882	919	916	880	903	912

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部のものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)及び当中間会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		6,383		861		4,135	
2. 受取手形及び売掛 金		12,363		16,983		13,921	
3. 有価証券		199					
4. たな卸資産		3,935		5,391		5,660	
5. 繰延税金資産		237		259		353	
6. その他		166		291		691	
貸倒引当金		44		93		78	
流動資産合計		23,240	36.0	23,693	34.2	24,683	36.4
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	16,315		18,051		18,574	
(2) 機械装置及び運 搬具		2,848		3,295		3,367	
(3) 土地		14,201		15,763		14,201	
(4) 建設仮勘定		1,669		929		35	
(5) その他		311		458		357	
2. 無形固定資産		1,555		1,792		1,596	2.4
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,517		4,464		4,093	
(2) 長期貸付金		179		177		172	
(3) その他		873		788		820	
貸倒引当金		175		174		118	
固定資産合計		41,298	64.0	45,546	65.8	43,099	63.6
資産合計		64,539	100.0	69,239	100.0	67,783	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		6,701		10,329		8,195	
2. 1年以内に償還予定の 転換社債				1,590			
3. 短期借入金		53		28		53	
4. 未払法人税等		880		951		871	
5. 未払費用		755		775		1,057	
6. 賞与引当金		367		395		600	
7. その他		1,316		533		1,719	
流動負債合計		10,075	15.6	14,604	21.1	12,498	18.5
固定負債							
1. 転換社債		3,044				1,809	
2. 長期借入金		26					
3. 繰延税金負債		361		823		596	
4. 退職給付引当金		838		741		797	
5. 役員退職慰労引当金		254		175		277	
6. その他		60		55		52	
固定負債合計		4,585	7.1	1,795	2.6	3,533	5.2
負債合計		14,660	22.7	16,400	23.7	16,032	23.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		206	0.3	72	0.1	222	0.3
(資本の部)							
資本金		9,545	14.8	10,272	14.8	10,163	15.0
資本剰余金		9,589	14.9	10,316	14.9	10,206	15.0
利益剰余金		30,223	46.8	31,284	45.2	30,512	45.0
その他有価証券評価 差額金		772	1.2	1,392	2.0	1,128	1.7
為替換算調整勘定		119	0.2	109	0.1	119	0.2
自己株式		339	0.5	389	0.6	363	0.5
資本合計		49,672	77.0	52,766	76.2	51,528	76.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		64,539	100.0	69,239	100.0	67,783	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			47,054	100.0		58,638	100.0		96,510	100.0
売上原価			42,525	90.4		53,926	92.0		88,402	91.6
売上総利益			4,529	9.6		4,712	8.0		8,107	8.4
販売費及び一般管理費	1		2,486	5.3		2,468	4.2		4,919	5.1
営業利益			2,042	4.3		2,243	3.8		3,187	3.3
営業外収益										
1. 受取利息		2			2			4		
2. 受取配当金		5			7			45		
3. 受取奨励金		32			28			46		
4. 保険配当金		29			23			33		
5. 受取保険金		24			7			28		
6. 雑収入		39	134	0.3	45	114	0.2	75	234	0.2
営業外費用										
1. 支払利息		1			4			3		
2. 雑支出		20	21	0.0	20	24	0.0	20	24	0.0
経常利益			2,155	4.6		2,333	4.0		3,397	3.5
特別利益										
1. 固定資産売却益	2	0			113			0		
2. 投資有価証券売却益		1	1	0.0	4	118	0.2	1	1	0.0
特別損失										
1. 固定資産売却及び除却損	3	12			26			39		
2. 関係会社株式評価損					119					
3. 貸倒引当金繰入額			12	0.0	75	222	0.4	0	39	0.0
税金等調整前中間(当期)純利益			2,144	4.6		2,229	3.8		3,359	3.5
法人税、住民税及び事業税		838			872			1,490		
法人税等調整額		87	926	2.0	144	1,017	1.8	31	1,458	1.5
少数株主利益			38	0.1		12	0.0		54	0.1
中間(当期)純利益			1,179	2.5		1,199	2.0		1,845	1.9

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			8,698		10,206		8,698
資本剰余金増加高							
1. 転換社債の転換による新株の発行		890	890	109	109	1,507	1,507
資本剰余金中間期末 (期末)残高			9,589		10,316		10,206
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			29,408		30,512		29,408
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		1,179	1,179	1,199	1,199	1,845	1,845
利益剰余金減少高							
1. 配当金		332		392		708	
2. 役員賞与		33	365	35	427	33	741
利益剰余金中間期末 (期末)残高			30,223		31,284		30,512

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,144	2,229	3,359
減価償却費		1,081	1,182	2,247
連結調整勘定償却額			6	
賞与引当金の増減額(減少:)		141	205	92
退職給付引当金の減少額		29	55	69
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		14	102	8
貸倒引当金の増加額		76	70	52
受取利息及び受取配当金		8	9	50
支払利息及び社債利息		1	4	3
固定資産売却益		0	113	0
固定資産除売却損		12	26	39
投資有価証券売却益		1	4	1
投資有価証券評価損及び売却損			119	
役員賞与の支払額		33	35	33
売上債権の増減額(増加:)		870	3,058	687
たな卸資産の増減額(増加:)		143	269	1,581
仕入債務の増減額(減少:)		1,549	2,127	45
未払費用の増減額(減少:)		1	281	300
その他資産の増減額(増加:)		103	408	368
その他負債の増減額(減少:)		129	143	110
小計		2,526	2,722	3,155
利息及び配当金の受取額		7	10	49
利息の支払額		1	4	3
法人税等の支払額		775	756	1,484
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,756	1,972	1,716
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		100		100
有価証券の売却・償還による収入		100		300
有形固定資産の取得による支出		807	4,560	2,742
有形固定資産の売却による収入		95	222	97
投資有価証券の取得による支出		2	53	5
投資有価証券の売却による収入		2	7	22
関係会社株式の取得による支出		10		10
連結子会社株式の取得による支出			407	
貸付けによる支出		116	17	125
貸付金の回収による収入		11	11	35
その他		14	22	94
投資活動によるキャッシュ・フロー		840	4,773	2,621
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		26	28	53
自己株式の取得による支出		32	26	55
配当金の支払額		332	392	708
少数株主への配当金の支払額		40	33	40
財務活動によるキャッシュ・フロー		431	481	858
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	7	0
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		484	3,275	1,762
現金及び現金同等物の期首残高		5,888	4,125	5,888
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	6,373	850	4,125

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 THAI YOKOREI CO.,LTD.</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社 主要な非連結子会社名 ㈱福槌 HARBOURSIDE SERVICES PTY.LTD. その他1社</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 ㈱福槌、HARBOURSIDE SERVICES PTY.LTD.及びその他1社については、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも重要性が乏しいので、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 主要な非連結子会社名 ㈱福槌 その他1社</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 ㈱福槌及びその他1社については、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも重要性が乏しいので、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社 主要な非連結子会社名 ㈱福槌 HARBOURSIDE SERVICES PTY.LTD. その他1社</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 ㈱福槌、HARBOURSIDE SERVICES PTY.LTD.及びその他1社については、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも重要性が乏しいので、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社3社及び関連会社1社(神戸団地冷蔵㈱)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>非連結子会社2社及び関連会社2社(HARBOURSIDE SERVICES PTY.LTD.、神戸団地冷蔵㈱)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>非連結子会社3社及び関連会社1社(神戸団地冷蔵㈱)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>THAI YOKOREI CO.,LTD.の中間決算日は、12月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>THAI YOKOREI CO.,LTD.の決算日は、6月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 月別総平均法による原価法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 当社は、定率法を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用しております。 ただし、当社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～13年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 主として、債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 当社は、従業員賞与の支払に備え、支払見込額のうち、当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 当社は、従業員及び一部の事業所に勤務する常用作業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 当社は、従業員賞与の支払に備え、支払見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 当社は、従業員及び一部の事業所に勤務する常用作業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(二) 重要なリース取引の処理方法 当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (為替予約取引等) ヘッジ対象 商品輸出・輸入による外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規定に基づき、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っております。投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 予定取引について同一通貨の為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ハ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(二) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ハ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(二) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ハ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(中間連結損益計算書) 営業外収益の「受取奨励金」及び「受取保険金」は、前中間連結会計期間において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前中間連結会計期間における「受取奨励金」及び「受取保険金」は、それぞれ8百万円及び7百万円であります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	前連結会計年度末 (平成17年9月30日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	38,381百万円	40,314百万円	39,301百万円
2.担保に供している資産	建物及び構築物 603百万円 担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。	建物及び構築物 555百万円 担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。	建物及び構築物 578百万円 担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。
3.偶発債務	連結会社以外の下記関係会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。	連結会社以外の下記関係会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。	連結会社以外の下記関係会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。
	HARBOURSIDE 84百万円 SERVICES (1,025千豪ドル) PTY.LTD.	HARBOURSIDE 73百万円 SERVICES (875千豪ドル) PTY.LTD.	HARBOURSIDE 83百万円 SERVICES (975千豪ドル) PTY.LTD.
4.コミットメント契約関係	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行及び1金庫と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 4,000百万円 借入実行残高 -百万円 差引額 4,000百万円	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行及び1金庫と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 -百万円 差引額 5,000百万円	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行及び1金庫と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 4,000百万円 借入実行残高 -百万円 差引額 4,000百万円

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
1.販売費及び一般管理費の主要費目	報酬給料手当等 596百万円 運賃 516百万円 保管料 380百万円 賞与引当金繰入額 93百万円 貸倒引当金繰入額 79百万円 退職給付費用 40百万円	報酬給料手当等 613百万円 運賃 459百万円 保管料 426百万円 賞与引当金繰入額 102百万円 退職給付費用 41百万円 貸倒引当金繰入額 14百万円	報酬給料手当等 1,222百万円 運賃 949百万円 保管料 761百万円 賞与引当金繰入額 153百万円 貸倒引当金繰入額 112百万円 退職給付費用 80百万円
2.固定資産売却益の内訳	車両運搬具の売却益であります。	主として福岡工場の土地売却益113百万円及び車両運搬具の売却益であります。	主として車両運搬具の売却益であります。
3.固定資産売却及び除却損の内訳	主として機械装置、工具器具備品の除却損及び車両運搬具の売却損であります。	主として機械装置、工具器具備品の除却損及び車両運搬具の売却損であります。	主として機械装置、工具器具備品の除却損及び車両運搬具の売却損であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 (平成17年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 (平成18年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)
<p style="text-align: right;">百万円</p> 現金及び預金勘定 6,383 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 10 現金及び現金同等物 <u>6,373</u>	<p style="text-align: right;">百万円</p> 現金及び預金勘定 861 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 10 現金及び現金同等物 <u>850</u>	<p style="text-align: right;">百万円</p> 現金及び預金勘定 4,135 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 9 現金及び現金同等物 <u>4,125</u>

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																																																										
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="387 421 700 759"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>231</td> <td>70</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>571</td> <td>383</td> <td>188</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>36</td> <td>9</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>840</td> <td>463</td> <td>377</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="424 1099 700 1205"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>153百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>223百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>377百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1" data-bbox="424 1585 700 1691"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>93百万円</td> </tr> </tbody> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	231	70	161	その他(工具器具備品)	571	383	188	無形固定資産	36	9	27	合計	840	463	377	1年内	153百万円	1年超	223百万円	合計	377百万円	支払リース料	93百万円	減価償却費相当額	93百万円	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="729 421 1042 759"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>277</td> <td>123</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>407</td> <td>303</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>36</td> <td>16</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>721</td> <td>443</td> <td>277</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="766 1099 1042 1205"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>164百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>277百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1" data-bbox="766 1585 1042 1691"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>79百万円</td> </tr> </tbody> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 <p>同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	277	123	153	その他(工具器具備品)	407	303	104	無形固定資産	36	16	20	合計	721	443	277	1年内	112百万円	1年超	164百万円	合計	277百万円	支払リース料	79百万円	減価償却費相当額	79百万円	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="1070 421 1383 759"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>275</td> <td>109</td> <td>166</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>571</td> <td>432</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>36</td> <td>12</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>884</td> <td>554</td> <td>329</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="1107 1099 1383 1205"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>133百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>196百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>329百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1" data-bbox="1107 1585 1383 1691"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>184百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>184百万円</td> </tr> </tbody> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 <p>同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	275	109	166	その他(工具器具備品)	571	432	139	無形固定資産	36	12	23	合計	884	554	329	1年内	133百万円	1年超	196百万円	合計	329百万円	支払リース料	184百万円	減価償却費相当額	184百万円
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
	機械装置及び運搬具	231	70	161																																																																																									
	その他(工具器具備品)	571	383	188																																																																																									
	無形固定資産	36	9	27																																																																																									
合計	840	463	377																																																																																										
1年内	153百万円																																																																																												
1年超	223百万円																																																																																												
合計	377百万円																																																																																												
支払リース料	93百万円																																																																																												
減価償却費相当額	93百万円																																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																										
機械装置及び運搬具	277	123	153																																																																																										
その他(工具器具備品)	407	303	104																																																																																										
無形固定資産	36	16	20																																																																																										
合計	721	443	277																																																																																										
1年内	112百万円																																																																																												
1年超	164百万円																																																																																												
合計	277百万円																																																																																												
支払リース料	79百万円																																																																																												
減価償却費相当額	79百万円																																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																										
機械装置及び運搬具	275	109	166																																																																																										
その他(工具器具備品)	571	432	139																																																																																										
無形固定資産	36	12	23																																																																																										
合計	884	554	329																																																																																										
1年内	133百万円																																																																																												
1年超	196百万円																																																																																												
合計	329百万円																																																																																												
支払リース料	184百万円																																																																																												
減価償却費相当額	184百万円																																																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)国債・地方債等	19	19	0
(2)その他	199	199	0
計	219	219	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	1,920	3,208	1,287

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	6

当中間連結会計期間末(平成18年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)国債・地方債等	19	19	0
(2)その他			
計	19	19	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	1,953	4,274	2,320

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	6

前連結会計年度末（平成17年9月30日現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1)国債・地方債等	19	19	0
(2)その他			
計	19	19	0

2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
株式	1,903	3,784	1,880

3．時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	6

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成16年10月1日 至平成17年3月31日）

通貨関連

デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間（自平成17年10月1日 至平成18年3月31日）

通貨関連

デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いております。

前連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

通貨関連

デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)

	冷蔵倉庫事業 (百万円)	食品販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,816	38,220	17	47,054		47,054
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	383			383	(383)	
計	9,199	38,220	17	47,438	(383)	47,054
営業費用	7,083	37,557	3	44,644	366	45,011
営業利益	2,116	663	14	2,793	(750)	2,042

(注) 1. 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質の関連性及び特性を勘案して区分しております。

2. 各事業の内容

- (1) 冷蔵倉庫事業・・・水産品・畜産品等の冷蔵・冷凍保管事業及びそれに付帯する事業
(2) 食品販売事業・・・水産品・畜産品等の卸売並びに加工処理等の事業
(3) その他事業・・・不動産賃貸業

3. 消去又は全社に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間(百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の額	750	提出会社の管理部門にかかる費用

当中間連結会計期間(自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)

	冷蔵倉庫事業 (百万円)	食品販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,156	49,463	18	58,638	-	58,638
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	437	-	-	437	(437)	-
計	9,593	49,463	18	59,075	(437)	58,638
営業費用	7,341	48,795	3	56,139	254	56,394
営業利益	2,252	668	14	2,935	(692)	2,243

(注) 1. 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質の関連性及び特性を勘案して区分しております。

2. 各事業の内容

- (1) 冷蔵倉庫事業・・・水産品・畜産品等の冷蔵・冷凍保管事業及びそれに付帯する事業
(2) 食品販売事業・・・水産品・畜産品等の卸売並びに加工処理等の事業
(3) その他事業・・・不動産賃貸業

3. 消去又は全社に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間(百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の額	692	提出会社の管理部門にかかる費用

前連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

	冷蔵倉庫事業 （百万円）	食品販売事業 （百万円）	その他事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	17,637	78,836	35	96,510	-	96,510
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	740	-	-	740	(740)	-
計	18,377	78,836	35	97,250	(740)	96,510
営業費用	14,735	77,837	6	92,579	743	93,322
営業利益	3,642	999	28	4,670	(1,483)	3,187

（注）1．事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質の関連性及び特性を勘案して区分しております。

2．各事業の内容

- （1）冷蔵倉庫事業・・・水産品・畜産品等の冷蔵・冷凍保管事業及びそれに付帯する事業
- （2）食品販売事業・・・水産品・畜産品等の卸売並びに加工処理等の事業
- （3）その他事業・・・不動産賃貸業

3．消去又は全社に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度(百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の額	1,483	提出会社の管理部門にかかる費用

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年10月1日 至平成17年3月31日）

全セグメントの売上高に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成17年10月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

全セグメントの売上高に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年10月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成17年10月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり純資産額 1,054円58銭	1株当たり純資産額 1,068円67銭	1株当たり純資産額 1,049円74銭
1株当たり中間純利益 26円33銭	1株当たり中間純利益 24円35銭	1株当たり当期純利益 39円21銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 22円69銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 23円09銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 34円83銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	1,179	1,199	1,845
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	35
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(-)	(-)	(35)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,179	1,199	1,810
期中平均株式数(千株)	44,812	49,259	46,180
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	7,192	2,677	5,805
(うち転換社債(千株))	(7,192)	(2,677)	(5,805)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	-	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		6,248		777		4,016	
2.受取手形		102		83		112	
3.売掛金		12,208		16,853		13,763	
4.たな卸資産		3,931		5,389		5,658	
5.その他		591		542		1,036	
貸倒引当金		40		88		74	
流動資産合計		23,041	36.0	23,559	34.2	24,513	36.4
固定資産							
(1)有形固定資産	1						
1.建物	2	15,853		17,550		18,048	
2.機械装置		2,488		2,883		2,967	
3.土地		14,110		15,666		14,110	
4.建設仮勘定		1,669		929		35	
5.その他		956		1,187		1,100	
有形固定資産合計		35,078		38,217		36,262	
(2)無形固定資産		1,555		1,536		1,596	
(3)投資その他の資産							
1.投資有価証券		3,517		4,871		4,093	
2.その他		1,046		959		986	
貸倒引当金		175		174		118	
投資その他の資産 合計		4,388		5,656		4,961	
固定資産合計		41,022	64.0	45,410	65.8	42,820	63.6
資産合計		64,064	100.0	68,969	100.0	67,333	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		55		287		217	
2. 買掛金		6,646		10,041		7,978	
3. 一年以内に償還 予定の転換社債		-		1,590		-	
4. 未払法人税等		852		941		856	
5. 賞与引当金		367		395		600	
6. その他	4	2,055		1,290		2,748	
流動負債合計		9,977	15.5	14,547	21.1	12,401	18.4
固定負債							
1. 転換社債		3,044		-		1,809	
2. 退職給付引当金		838		741		797	
3. 役員退職慰労引当 金		254		175		277	
4. その他		331		790		561	
固定負債合計		4,468	7.0	1,707	2.5	3,445	5.1
負債合計		14,445	22.5	16,255	23.6	15,846	23.5
(資本の部)							
資本金		9,545	14.9	10,272	14.9	10,163	15.1
資本剰余金							
(1) 資本準備金		9,589		10,316		10,206	
資本剰余金合計		9,589	15.0	10,316	15.0	10,206	15.1
利益剰余金							
(1) 利益準備金		1,004		1,004		1,004	
(2) 任意積立金		27,484		28,424		27,484	
(3) 中間(当期)未処 分利益		1,561		1,692		1,861	
利益剰余金合計		30,050	46.9	31,121	45.1	30,350	45.1
その他有価証券評価 差額金		772	1.2	1,392	2.0	1,128	1.7
自己株式		339	0.5	389	0.6	363	0.5
資本合計		49,618	77.5	52,713	76.4	51,486	76.5
負債・資本合計		64,064	100.0	68,969	100.0	67,333	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			46,843	100.0		58,464	100.0		96,119	100.0
売上原価			42,422	90.6		53,809	92.0		88,191	91.8
売上総利益			4,420	9.4		4,654	8.0		7,928	8.2
販売費及び一般管理 費			2,470	5.3		2,435	4.2		4,875	5.0
営業利益			1,950	4.1		2,219	3.8		3,052	3.2
営業外収益	1		134	0.3		114	0.2		256	0.2
営業外費用	2		20	0.1		23	0.0		20	0.0
経常利益			2,064	4.3		2,310	4.0		3,288	3.4
特別利益			1	0.0		118	0.2		1	0.0
特別損失			12	0.0		222	0.4		39	0.0
税引前中間(当 期)純利益			2,053	4.3		2,206	3.8		3,249	3.4
法人税、住民税及 び事業税		811				863			1,449	
法人税等調整額		87	899	1.9	144	1,008	1.8	31	1,418	1.5
中間(当期)純利 益			1,154	2.4		1,198	2.0		1,831	1.9
前期繰越利益			407			494			407	
中間配当額			-			-			376	
中間(当期)未処 分利益			1,561			1,692			1,861	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1)たな卸資産 月別総平均法による原価法 (2)有価証券 (イ)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (ロ)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (ハ)其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (3)デリバティブ 時価法	(1)たな卸資産 同左 (2)有価証券 (イ)満期保有目的の債券 同左 (ロ)子会社株式及び関連会社株式 同左 (ハ)其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (3)デリバティブ 同左	(1)たな卸資産 同左 (2)有価証券 (イ)満期保有目的の債券 同左 (ロ)子会社株式及び関連会社株式 同左 (ハ)其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 (3)デリバティブ 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 16年～50年 機械装置 7年～13年 (2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3)長期前払費用 定額法	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によっております。 (2)賞与引当金 従業員賞与の支払に備え、支払見込額のうち、当中間会計期間負担額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 従業員賞与の支払に備え、支払見込額のうち当期負担相当額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(3)退職給付引当金 従業員及び一部の事業所に勤務する常用作業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3)退職給付引当金 従業員及び一部の事業所に勤務する常用作業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>
4.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5.ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (為替予約取引等) ヘッジ対象 商品輸出・輸入による外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3)ヘッジ方針 社内規定に基づき、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っております。</p> <p>投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 予定取引について同一通貨の 為替予約を付しているため、そ の後の為替相場の変動による相 関関係は完全に確保されてあり ますので、有効性の評価を省略 しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6. その他中間財務諸表(財 務諸表)作成のための基 本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処 理は、税抜方式によってありま す。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に 係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会 計基準の設定に関する意見書」(企業会計審 議会 平成14年8月9日))及び「固定資産 の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会 計基準適用指針第6号 平成15年10月31日) を適用しております。これによる損益に与え る影響はありません。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間会計期間末 (平成18年3月31日)	前事業年度末 (平成17年9月30日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	37,766百万円	39,613百万円	38,670百万円
2. 担保に供している資産 建物	603百万円 担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。	555百万円 担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。	578百万円 担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。
3. 偶発債務	関係会社の銀行借入金に対して次のとおり支払保証をしております。 HARBOURSIDE SERVICES PTY. LTD. 84百万円 (1,025千豪ドル) THAI YOKOREI CO., LTD. 68百万円 (25,000千タイバツ)	関係会社の銀行借入金に対して次のとおり支払保証をしております。 HARBOURSIDE SERVICES PTY. LTD. 73百万円 (875千豪ドル) THAI YOKOREI CO., LTD. 15百万円 (5,000千タイバツ)	関係会社の銀行借入金に対して次のとおり支払保証をしております。 HARBOURSIDE SERVICES PTY. LTD. 83百万円 (975千豪ドル) THAI YOKOREI CO., LTD. 41百万円 (15,000千タイバツ)
4. その他	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、その金額は51百万円であります。	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、その金額は100百万円であります。	
5. コミットメント契約関係	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行及び1金庫と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 4,000百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 4,000百万円	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行及び1金庫と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 5,000百万円	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行及び1金庫と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく前事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 4,000百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 4,000百万円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	前事業年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
1. 営業外収益の主要項目 受取利息	1百万円	2百万円	4百万円
2. 営業外費用の主要項目 支払利息		3百万円	
3. 減価償却実施額 有形固定資産	1,025百万円	1,117百万円	2,131百万円
無形固定資産	31百万円	36百万円	65百万円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																																																										
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="389 421 699 707"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>231</td> <td>70</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>571</td> <td>383</td> <td>188</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>36</td> <td>9</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>840</td> <td>463</td> <td>377</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="427 1048 699 1151"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>153百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>223百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>377百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1" data-bbox="427 1532 699 1630"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>93百万円</td> </tr> </tbody> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	231	70	161	工具器具備品	571	383	188	その他	36	9	27	合計	840	463	377	1年内	153百万円	1年超	223百万円	合計	377百万円	支払リース料	93百万円	減価償却費相当額	93百万円	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="730 421 1040 707"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>277</td> <td>123</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>407</td> <td>303</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>36</td> <td>16</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>721</td> <td>443</td> <td>277</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="769 1048 1040 1151"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>164百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>277百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1" data-bbox="769 1532 1040 1630"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>79百万円</td> </tr> </tbody> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	277	123	153	工具器具備品	407	303	104	その他	36	16	20	合計	721	443	277	1年内	112百万円	1年超	164百万円	合計	277百万円	支払リース料	79百万円	減価償却費相当額	79百万円	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="1072 421 1382 707"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>275</td> <td>109</td> <td>166</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>571</td> <td>432</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>36</td> <td>12</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>884</td> <td>554</td> <td>329</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="1110 1048 1382 1151"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>133百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>196百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>329百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1" data-bbox="1110 1532 1382 1630"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>184百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>184百万円</td> </tr> </tbody> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	275	109	166	工具器具備品	571	432	139	その他	36	12	23	合計	884	554	329	1年内	133百万円	1年超	196百万円	合計	329百万円	支払リース料	184百万円	減価償却費相当額	184百万円
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
	車両運搬具	231	70	161																																																																																									
	工具器具備品	571	383	188																																																																																									
	その他	36	9	27																																																																																									
合計	840	463	377																																																																																										
1年内	153百万円																																																																																												
1年超	223百万円																																																																																												
合計	377百万円																																																																																												
支払リース料	93百万円																																																																																												
減価償却費相当額	93百万円																																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																										
車両運搬具	277	123	153																																																																																										
工具器具備品	407	303	104																																																																																										
その他	36	16	20																																																																																										
合計	721	443	277																																																																																										
1年内	112百万円																																																																																												
1年超	164百万円																																																																																												
合計	277百万円																																																																																												
支払リース料	79百万円																																																																																												
減価償却費相当額	79百万円																																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																										
車両運搬具	275	109	166																																																																																										
工具器具備品	571	432	139																																																																																										
その他	36	12	23																																																																																										
合計	884	554	329																																																																																										
1年内	133百万円																																																																																												
1年超	196百万円																																																																																												
合計	329百万円																																																																																												
支払リース料	184百万円																																																																																												
減価償却費相当額	184百万円																																																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり純資産額 1,053円45銭	1株当たり純資産額 1,067円59銭	1株当たり純資産額 1,048円88銭
1株当たり中間純利益 25円76銭	1株当たり中間純利益 24円32銭	1株当たり当期純利益 38円90銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 22円20銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 23円07銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 34円55銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	1,154	1,198	1,831
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	35
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(-)	(-)	(35)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,154	1,198	1,796
期中平均株式数(千株)	44,812	49,259	46,180
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	7,192	2,677	5,805
(うち転換社債(千株))	(7,192)	(2,677)	(5,805)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-	-

(2) 【その他】

第59期（平成17年10月1日より平成18年9月30日まで）中間配当については、平成18年5月16日開催の取締役会において当社定款第38条の規定に基づき、平成18年3月31日現在の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し次のとおり中間配当を行うことを決議しております。

中間配当金の総額	419百万円
1株当たり中間配当金	8円50銭
支払請求権の効力発生 日及び支払開始日	平成18年6月19日

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第58期）（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月22日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年6月16日

横浜冷凍株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 豊 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 達朗 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 健司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜冷凍株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、横浜冷凍株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年6月15日

横浜冷凍株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 健司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜冷凍株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、横浜冷凍株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年6月16日

横浜冷凍株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 豊	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	五十嵐 達朗	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	上坂 健司	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜冷凍株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第58期事業年度の中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、横浜冷凍株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年6月15日

横浜冷凍株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 健司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜冷凍株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、横浜冷凍株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。